



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月10日

上場会社名 株式会社バローホールディングス 上場取引所 東・名
 コード番号 9956 URL https://valorholdings.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長(氏名) 田代 正美
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長(氏名) 篠花 明 (TEL) 0574-60-0864
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	182,601	—	6,454	—	7,263	—	3,796	—
2021年3月期第1四半期	183,002	11.0	9,038	176.0	9,485	164.2	4,644	262.9

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 4,142百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 8,597百万円(571.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年3月期第1四半期	円 銭 70.69	円 銭 70.66
2021年3月期第1四半期	86.50	86.47

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	400,981	157,382	36.1
2021年3月期	404,458	155,190	35.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 144,558百万円 2021年3月期 142,862百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	25.00	—	29.00	54.00
2022年3月期	—				
2022年3月期(予想)		26.00	—	30.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	368,000	—	12,200	△25.3	13,200	△24.6	7,100	△19.3	132.23
通期	732,000	—	23,000	△10.3	25,000	△12.0	12,000	△4.7	223.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、営業収益の前期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	53,987,499株	2021年3月期	53,987,499株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	291,212株	2021年3月期	291,212株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	53,696,287株	2021年3月期1Q	53,694,244株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第1四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同四半期比（％）を記載せず説明しております。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、ワクチン接種の促進もあり、持ち直しの動きが続きました。しかしながら、今後の感染動向への懸念から景気の先行きは予断を許さない状況にあります。

このような環境の下、当社グループでは、「コネク2030～商品・顧客・社会を繋ぐ」を戦略目標とする中期3ヵ年経営計画をスタートさせ、環境・社会課題への取り組みを通じて持続可能な社会を目指しながら、製造機能を活かした商品力の向上や来店目的を明確にした「デスティネーション・ストア」への転換を進めました。顧客との接点強化を担う自社電子マネー「Lu Vit（ルビット）カード」会員は350万人、アプリ登録会員は40万人を突破しました。2021年6月30日にはアマゾンジャパン合同会社との協業によるネットスーパーの営業を開始し、スーパーマーケットバロー高辻店（愛知県名古屋市中区）を配送拠点としたアマゾンプライム会員向けサービスが順調なスタートを切りました。

ホームセンター事業を中心に巣ごもり需要の反動減があったものの、スーパーマーケット事業では生鮮・惣菜を中心に堅調な売上が続いたほか、前年の緊急事態宣言発令下に最大181店舗で営業を自粛したスポーツクラブ事業では、休業店舗が一部にとどまり、概ね通常営業となりました。スーパーマーケット、ドラッグストア及びホームセンターの主要3事業では、工事を一部延期した前年とは異なり、計画通りに新設・改装投資を実施した結果、施設費や人件費が増加し、広告宣伝費も通常時近くの水準まで戻りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は1,826億1百万円（前年同四半期1,830億2百万円）となりました。営業利益は64億54百万円（前年同四半期90億38百万円）に、経常利益は72億63百万円（前年同四半期94億85百万円）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は37億96百万円（前年同四半期46億44百万円）となりました。当第1四半期連結累計期間の期首より収益認識会計基準等を適用しておりますが、その影響として、営業収益は47億50百万円減少し、営業利益及び経常利益はそれぞれ3百万円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益は4百万円増加しております。なお、当第1四半期末現在のグループ店舗数は1,236店舗となっております。セグメント別の業績は次のとおりであります。

<スーパーマーケット(SM)事業>

SM事業の営業収益は1,005億18百万円（前年同四半期992億44百万円）、営業利益は42億53百万円（前年同四半期63億2百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による影響として、営業収益は11億57百万円減少し、営業利益は2百万円減少しております。

株式会社バローでは、1店舗を新設し、12店舗を「デスティネーション・ストア」へと改装し、生鮮の更なる強化を図りました。チラシに依存しないEDLP（エブリデー・ロー・プライス）を販売促進策とする店舗は、新店を含め54店舗になりました。惣菜を始めとするグループ製造商品やプライベート・ブランド商品の販売に注力するとともに、当社、株式会社アークス及び株式会社リテールパートナーズとの間で締結した資本業務提携の下、共同仕入・共同販売によるスケール・メリットの追求など、継続的な取り組みを進めました。なお、同事業における当第1四半期末現在の店舗数はグループ合計298店舗となっております。

同事業では、株式会社バローの既存店売上高（収益認識会計基準等適用の影響を除く）が前年同四半期比で0.9%減少したものの、前期から当期にかけて開設した店舗が寄与したほか、好調な販売が続く中部フーズ株式会社や前期に子会社化した大東食研株式会社も営業収益の拡大に寄与しました。営業利益につきましては、株式会社バローにおける改装費用の増加や、株式会社タチヤ、株式会社食鮮館タイヨー等のSM各社で前年の反動減が見られたことが影響しました。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業の営業収益は380億18百万円（前年同四半期384億69百万円）、営業利益は6億30百万円（前年同四半期11億84百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、営業収益は6億95百万円減少しておりますが、営業利益には影響しておりません。

同事業におきましては、2021年5月に調剤薬局を運営する有限会社つるまる及び株式会社オフィス澤田を子会社化し、両社の2店舗を含む12店舗を新設、4店舗を閉鎖し、当第1四半期末現在の店舗数はグループ合計457店舗（うち調剤取扱126店舗）となりました。消費行動の変化を踏まえて、Lu Vitアプリを活用した健康に関する情報発信や管理栄養士が考案したレシピ掲載、アプリ限定クーポンの配信を積極的に進めたほか、EC売上高も伸張しました。

同事業の既存店売上高（収益認識会計基準等適用の影響を除く）は、前年の反動減から前年同四半期比4.7%減少となったものの、前期から当期にかけて開設した店舗の売上高が加わったほか、前年に受診抑制や長期処方の影響を受けた調剤部門が堅調に推移し、化粧品販売にも復調の兆しが見られました。営業利益につきましては、開業費用の増加が影響しました。

<ホームセンター(HC)事業>

HC事業の営業収益は322億13百万円（前年同四半期342億74百万円）、営業利益は20億92百万円（前年同四半期26億95百万円）となりました。収益認識会計基準等の適用による影響として、営業収益は11億77百万円減少し、営業利益は15百万円減少しております。当第1四半期連結累計期間に含まれるアレンザホールディングス株式会社の当該事業の業績は、2021年3月1日から5月31日までを対象としております。なお、アレンザホールディングス株式会社の2022年2月期第1四半期連結累計期間は収益認識会計基準等を適用していないため、同社の当該事業の業績につきましては、当社の連結決算時に組み替えて影響額を算定しております。

同事業におきましては、商品原価の改善に取り組むとともに、プライベート・ブランド商品の開発・販売を進めました。店舗につきましては、株式会社タイムで1店舗を新設、株式会社ダイユーエイトで1店舗を閉鎖し、当第1四半期末現在の店舗数はグループ合計152店舗となっております。

同事業の既存店売上高（収益認識会計基準等適用の影響を除く）は、前年の反動減により、住居用品、日用品及び食品売上高が減少し、株式会社ダイユーエイト、株式会社ホームセンターバロー及び株式会社タイムの3社で前年同四半期比4.7%減少しましたが、園芸やアウトドア用品は好調に推移しました。営業利益につきましては、売上減少に伴う売上総利益の減少及び経費の増加が影響しました。

<スポーツクラブ事業>

スポーツクラブ事業の営業収益は23億86百万円（前年同四半期14億5百万円）、営業損失は1億94百万円（前年同四半期営業損失7億92百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による影響として、営業収益は32百万円減少し、営業利益は11百万円増加しております。

同事業では、緊急事態宣言区域の一部店舗で臨時休業や時短営業を行ったものの、感染対策を講じながら通常営業を行い、既存会員の維持や休会制度利用者の復帰促進に努めました。2020年3～4月及び8月に大きく増加した退会者数は、それ以降落ち着きを見せております。店舗につきましては、「スポーツクラブアクトスWill_G（ウィルジー）」を2店舗（全てフランチャイズ運営）新設、3店舗（うちフランチャイズ運営2店舗）を閉鎖し、当第1四半期末現在の店舗数はグループ合計189店舗（うちフランチャイズ運営57店舗）となっております。

同事業では、前年に比べて休業店舗及び休業期間が少なく、固定費削減への取り組み効果もあり、営業損失が縮小しました。

<流通関連事業>

流通関連事業の営業収益は24億4百万円（前年同四半期26億71百万円）、営業利益は8億16百万円（前年同四半期10億66百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、営業収益は5億5百万円減少しておりますが、営業利益には影響しておりません。

物流、資材卸売、設備メンテナンスなど、流通に関わる事業に携わるグループ企業では、店舗新設や改装に伴う什器導入や、経費削減及び環境負荷低減に繋がる設備入れ替えを進めました。

同事業の営業利益につきましては、物流事業で主要3事業の物量が減少したことが影響しました。

<その他の事業>

その他の事業の営業収益は70億58百万円（前年同四半期69億37百万円）、営業利益は6億32百万円（前年同四半期4億78百万円）となりました。収益認識会計基準等の適用による影響として、営業収益は11億81百万円減少し、営業利益は9百万円増加しております。当第1四半期連結累計期間に含まれるアレンザホールディングス株式会社の当該事業の業績は、2021年3月1日から5月31日までを対象としております。なお、アレンザホールディングス株式会社の2022年2月期第1四半期連結累計期間は収益認識会計基準等を適用していないため、同社の当該事業の業績につきましては、当社の連結決算時に組み替えて影響額を算定しております。

同事業には、ペットショップ事業、不動産賃貸業、保険代理業、衣料品等の販売業等が含まれております。ペットショップ事業では、首都圏を中心に入居する商業施設が休業要請を受けて一部店舗で営業を自粛したものの、前年に比べて休業店舗及び休業期間は少なく、売上は堅調に推移しました。店舗につきましては、株式会社アミーゴで1店舗を新設し、当第1四半期末現在の店舗数はグループ合計111店舗となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ34億76百万円減少し、4,009億81百万円となりました。これは主に、棚卸資産39億88百万円、流動資産その他に含まれる前払費用16億83百万円、有形固定資産20億11百万円及び差入保証金1億52百万円それぞれ増加いたしましたが、現金及び預金が112億33百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ56億68百万円減少し、2,435億99百万円となりました。これは主に、未払法人税等51億37百万円の減少によるものであります。純資産は、前連結会計年度末に比べ21億91百万円増加し、1,573億82百万円となりました。なお、非支配株主持分及び新株予約権を除く純資産は1,445億58百万円となり自己資本比率は36.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期連結業績予想につきましては、2021年5月12日に公表した「2021年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載の第2四半期連結累計期間及び通期業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,924	18,690
受取手形及び売掛金	13,717	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	14,562
商品及び製品	52,878	56,765
原材料及び貯蔵品	1,149	1,249
その他	14,537	15,188
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	112,199	106,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	139,460	140,583
土地	52,096	52,106
その他（純額）	26,616	27,496
有形固定資産合計	218,173	220,185
無形固定資産		
のれん	1,496	1,533
その他	14,496	14,518
無形固定資産合計	15,993	16,051
投資その他の資産		
差入保証金	32,350	32,503
その他	26,134	26,214
貸倒引当金	△392	△422
投資その他の資産合計	58,092	58,294
固定資産合計	292,259	294,532
資産合計	404,458	400,981

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,423	60,530
短期借入金	42,457	40,777
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	10,010	10
未払法人税等	7,848	2,710
賞与引当金	3,634	5,821
引当金	2,287	562
資産除去債務	30	50
その他	29,793	31,328
流動負債合計	165,484	151,791
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	44,520	42,400
引当金	673	681
退職給付に係る負債	5,804	5,896
資産除去債務	13,342	13,632
その他	19,442	19,196
固定負債合計	83,783	91,807
負債合計	249,267	243,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,609	13,609
資本剰余金	20,049	20,046
利益剰余金	108,998	111,196
自己株式	△561	△561
株主資本合計	142,095	144,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	880	416
為替換算調整勘定	140	96
退職給付に係る調整累計額	△254	△245
その他の包括利益累計額合計	766	267
新株予約権	134	121
非支配株主持分	12,194	12,702
純資産合計	155,190	157,382
負債純資産合計	404,458	400,981

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	176,978	176,555
売上原価	129,688	129,925
売上総利益	47,289	46,630
営業収入	6,024	6,046
営業総利益	53,314	52,676
販売費及び一般管理費	44,275	46,221
営業利益	9,038	6,454
営業外収益		
受取利息	31	33
受取配当金	2	3
持分法による投資利益	22	60
受取事務手数料	410	403
受取賃貸料	218	160
その他	305	633
営業外収益合計	990	1,293
営業外費用		
支払利息	219	203
不動産賃貸原価	184	117
その他	140	164
営業外費用合計	544	485
経常利益	9,485	7,263
特別利益		
固定資産売却益	24	2
負ののれん発生益	17	0
違約金収入	114	16
補助金収入	0	—
その他	7	11
特別利益合計	163	30
特別損失		
固定資産売却損	12	1
固定資産除却損	31	43
減損損失	93	213
営業自粛による損失	702	—
その他	73	55
特別損失合計	915	313
税金等調整前四半期純利益	8,733	6,980
法人税、住民税及び事業税	4,190	2,814
法人税等調整額	△1,022	△522
法人税等合計	3,167	2,292
四半期純利益	5,565	4,687
非支配株主に帰属する四半期純利益	920	891
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,644	3,796

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	5,565	4,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,079	△467
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△41	△86
退職給付に係る調整額	△4	9
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	3,032	△544
四半期包括利益	8,597	4,142
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,675	3,296
非支配株主に係る四半期包括利益	922	846

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する一部の取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該取引の対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。また、顧客への販売におけるポイント付与について、従来販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客へ提供する場合、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は47億50百万円減少、売上原価は39億27百万円減少、販売費及び一般管理費は8億26百万円減少、営業利益及び経常利益はそれぞれ3百万円増加しております。また、利益剰余金の当期期首残高は38百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	スーパー マーケット(SM) 事業	ドラッグ ストア事 業	ホームセ ンター(H C)事業	スポーツ クラブ事 業	流通関連 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	99,244	38,469	34,274	1,405	2,671	176,065	6,937	183,002
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	1,449	48	420	27	9,038	10,984	992	11,977
計	100,693	38,518	34,694	1,433	11,710	187,050	7,930	194,980
セグメント利益 又は損失(△)	6,302	1,184	2,695	△792	1,066	10,457	478	10,936

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップの営業、衣料品等の販売及び保険代理業等であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	10,457
「その他」の区分の利益	478
セグメント間取引消去	△4,244
全社費用等(注)	2,346
四半期連結損益計算書の営業利益	9,038

(注) 全社費用等は、主に関係会社からの配当収入及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において閉鎖が予定されている店舗について「スーパーマーケット(SM)事業」セグメント8百万円、「ドラッグストア事業」セグメント53百万円、「スポーツクラブ事業」セグメント22百万円及び「その他」9百万円の減損損失を計上しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	スーパー マーケット (SM) 事業	ドラッグ ストア事 業	ホームセ ンター(H C)事業	スポーツ クラブ事 業	流通関連 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	100,518	38,018	32,213	2,386	2,404	175,542	7,058	182,601
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	1,422	50	418	38	8,307	10,237	928	11,165
計	101,941	38,069	32,631	2,425	10,712	185,780	7,986	193,767
セグメント利益 又は損失(△)	4,253	630	2,092	△194	816	7,598	632	8,230

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップの営業、衣料品等の販売業及び保険代理業等であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	7,598
「その他」の区分の利益	632
セグメント間取引消去	△4,963
全社費用等(注)	3,187
四半期連結損益計算書の営業利益	6,454

(注) 全社費用等は、主に関係会社からの配当収入及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間における営業収益は「スーパーマーケット(SM)事業」セグメントで1,157百万円、「ドラッグストア事業」セグメントで695百万円、「ホームセンター(HC)事業」セグメントで1,177百万円、「スポーツクラブ事業」セグメントで32百万円、「流通関連事業」セグメントで505百万円及び「その他」で1,181百万円減少しております。また、セグメント利益は「スーパーマーケット(SM)事業」セグメントで2百万円及び「ホームセンター(HC)事業」セグメントで15百万円減少し、「スポーツクラブ事業」セグメントで11百万円及び「その他」で9百万円増加しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において閉鎖が予定されている店舗について「スーパーマーケット(SM)事業」セグメント136百万円、「スポーツクラブ事業」セグメント2百万円及び「その他」73百万円の減損損失を計上しております。